

別紙1

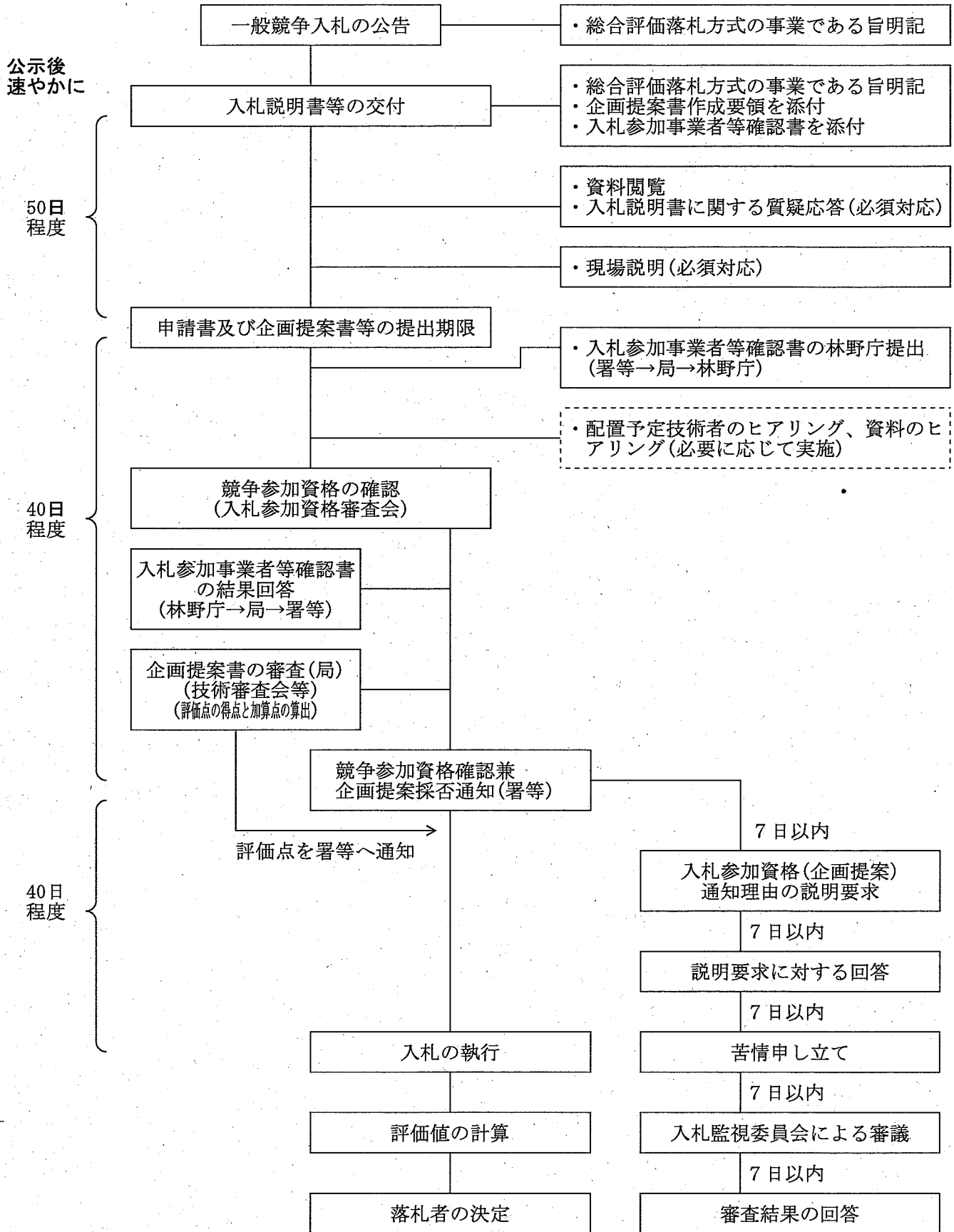
民間競争入札導入箇所一覧

箇所	森林管理局名	森林管理署等名	所在地	対象林小班	事業期間		伐採率等	主な樹種	林齢	間伐面積 (ha)	集造材材積 (m3)
					自	至					
1	北海道	上川中部森林管理署	北海道	愛別・旭山国有林47る林小班ほか75小班	平成23年4月以降、同年度中において契約を締結した日を始期とし、平成25年度中において、契約の完了する日を終期とする2年を超える期間として定めるものとする。	①森林法第25条に規定する保安林にあっては、対象林小班の指定施業要件(伐採率35%を超えない範囲)によるものとする。	トドマツ等	28～51年生	553	8,200	
2	北海道	日高南部森林管理署	北海道	新冠国有林1011と林小班ほか39小班			トドマツ等	27～60年生	243	7,200	
3	東北	三八上北森林管理署	青森県	遠瀬深山国有林501い1林小班ほか56小班			スギ、カラマツ等	29～59年生	252	14,000	
4	東北	山形森林管理署最上支署	山形県	三ツ沢国有林2208ろ林小班ほか6小班			スギ等	42～47年生	178	13,500	
5	関東	棚倉森林管理署	福島県	小名沢・遠ヶ竜国有林266ぬ2林小班ほか42小班			スギ、ヒノキ、アカマツ等	24～56年生	132	8,500	
6	中部	中信森林管理署	長野県	奈川第一国有林345は林小班ほか19小班	②具体の事業期間については、①を前提として、本事業を実施する民間事業者が、企画提案書において提案した内容を踏まえて決定するものとする。	①の詳細及びその他の法令制限の有無等については、管轄森林管理署等が入札公告、入札説明書等において明らかにするものとする。	カラマツ、ヒノキ等	38～88年生	117	4,500	
7	中部	飛騨森林管理署	岐阜県	山中山国有林4139へ林小班ほか11小班			カラマツ、スギ等	45～63年生	111	3,700	
8	近畿中国	岡山森林管理署	岡山県	古谷国有林529い1林小班ほか20小班			スギ、ヒノキ等	30～57年生	156	7,200	
9	四国	愛媛森林管理署	愛媛県	黒滝山国有林72い1林小班ほか5小班			スギ、ヒノキ等	41～58年生	145	9,800	
10	九州	北薩森林管理署	鹿児島県	間根ヶ平国有林3026い1林小班ほか13小班			スギ、ヒノキ等	33～53年生	102	8,100	

注：林齢は平成23年時の林齢である。

民間競争入札の標準的な手続

【標準的日数】



民間競争入札に係る評価基準表

評価項目	評価基準	様式	配点	得点		
必須項目	実施体制	事業期間の設定の適切性(期限内の設定となつているとともに、適切な作業時期、期間の設定となつているか)	様式8	100	100	
		工程管理の適切性(各作業の工程及び作業手順、移動時期等が適切か)	様式8	100	100	
		事業実施に必要な有資格者の有無(チェーンソーによる伐木造材等に係る特別教育、車両系建設機械技能講習等の修了者が配置されているか)	様式4	100	100	
加算項目	事業計画 事業計画の妥当性・適切性	間伐の実施方法(伐採率を遵守しつつ、林分全体として偏りのない適切な立木密度を確保するための具体的方法、地域の地形、地質、降水量等の条件を踏まえた配慮事項が提案されているか)	様式9	10	10	
		残存木の保全(間伐・路網整備における残存木保全の配慮及び具体的な方法が提案されているか)	様式9	5	5	
		作業システム(低コストで効率的な間伐を実施するための作業システム等が提案されているか)	様式9	2	5	
		路線計画(導入する作業システムを踏まえ、使いやすく、低コストで耐久性の高い路線計画、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項が提案されているか)	様式9	7	15	
		路線開設(計画路線における施工上の工夫、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項が提案されているか)	様式9	0	15	
		労働生産性(労働生産性の実績及び数値目標が提案されているか)	様式9	15	15	
		技術の向上(現場従事者(作業員)の技術向上を目的とした技術指導、研修会・講習会の開催・参加、緑の雇用の活用、資格取得への支援について提案されているか)	様式9	7	15	
		適	適切であるとともに工夫が見られる	様式9	15	15
		適	適切である	様式9	7	15
		適	事業実施上問題ないが改善の余地がある	様式9	0	15
		適	適切であるとともに工夫が見られる	様式9	15	15
		適	適切である	様式9	7	15
		適	事業実施上問題ないが改善の余地がある	様式9	0	15
		適	適切であるとともに工夫が見られる	様式9	15	15
		適	適切である	様式9	7	15
適	事業実施上問題ないが改善の余地がある	様式9	0	15		
適	適切であるとともに高い水準にある	様式9	15	15		
適	適切である	様式9	7	15		
適	事業実施上問題ないが改善の余地がある	様式9	0	15		
適	適切であるとともに工夫が見られる	様式9	5	5		
適	適切である	様式9	2	5		
適	事業実施上問題ないが改善の余地がある	様式9	0	5		

評価項目	評価基準	様式	得点			
			配点	得点		
事業計画 ・適切性 事業計画の妥当性	間伐材の利用促進(造材における配慮事項が提案されているか)	適切であるとともに工夫が見られる 適切である	様式9	5	5	
	工程管理(間伐数量・路網開設延長の年度別数量計画と進行管理の具体的方法が提案されているか)	事業実施上問題ないが改善の余地がある 適切であるとともに工夫が見られる 適切である	様式8	2 0		
	自然環境への配慮(作業時の周辺環境の保全や開設した路網の維持管理について具体的方法、対境関係上の配慮事項が提案されているか)	事業実施上問題ないが改善の余地がある 適切であるとともに工夫が見られる	様式9	5 2	5	
	安全対策(作業時の安全確保に関する具体的取組が提案されているか)	事業実施上問題ないが改善の余地がある 適切である	様式9	0		
	受注事業における現場従事者(作業員)の過半数が、直接雇用者・常用雇用者であるか。	現場従事者(作業員)の過半数が直接雇用者で常用雇用者である	様式7	5 0	5	
	林業退職金共済等の契約締結の有無	現場従事者(作業員)の過半数が臨時雇用者又は下請企業の雇用者等である	様式6	5 0		
	指名停止(過去2年間)	国有林野事業において指名停止を受けたことがあるか。	様式6	5 0	5	
	安全対策(過去1年間)	国有林野事業の発注事業で休業4日以上の労働災害はないか。	様式6	5 0		
	企業の信頼性	国有林、農林水産省(国有林以外)、国(他機関)、都道府県又は市町村の同種事業の実績(過去15年度間)	国有林の実績がある	様式2	4 2	4
		事業成績(過去2年度間の平均)	実績がない 80点以上 75点以上 65点以上	様式2	0 4 2 0	

評価項目		評価基準		様式	配点	得点
企業の事業実績	事業に関する表彰実績(過去10年間)	国有林、農林水産省(国有林以外)、国(他機関)、都道府県又は市町村の実績があるか。	国有林からの表彰がある 国有林以外からの表彰がある 表彰がない	様式2	4	4
	本店、支店又は営業所の所在地の有無	当該事業実施都道府県内に本店、支店又は営業所があるか。	本店がある 支店又は営業所がある 本店等がない		4 2 0	
配置予定技術者等の能力	配置予定の技術者(現場代理人)の事業経験(過去15年度間)	国有林、農林水産省(国有林以外)、国(他機関)、都道府県又は市町村の実績があるか。	国有林の実績がある 国有林以外での元請け実績又は国有林の下請実績がある	様式3	4 2 0	4
	配置予定の技術者(現場代理人)の保有資格の有無	技術士、林業技士、作業士等、又は技術職員(造林又は素材生産の事業の実施に関する専門的な知識を持つ10年以上の経験を有する者)がいるか。	複数の資格を有している 1つの資格を有している 資格を有していない		4 2 0	
地域への貢献	配置予定の技術者(現場代理人)又は技能者の路網整備に係る研修の受講状況	林野庁主催・実施の「低コスト作業路企画者養成研修」、「低コスト作業路技術者養成研修」及び「路網作設オペレーター研修」の受講者がいるか。	低コスト作業路企画者(技術者)養成研修又は路網作設オペレーター研修(中級以上)の受講者がいる 路網作設オペレーター研修(初級)の受講者がいる	様式5	4 2 0	4
	災害協定等の有無	国有林、農林水産省(国有林以外)、国(他機関)、都道府県又は市町村との協定等を現在結んでいる実績があるか。	研修受講者がいない 実績がある 実績がない		3 0	
地域への貢献	防災活動に関する表彰の実績	国有林、農林水産省(国有林以外)、国(他機関)、都道府県又は市町村からの表彰の実績があるか。	実績がある 実績がない	様式6	3 0	3
	国土緑化活動に対する取組	植林活動、国又は地方公共団体との植林協力等の取組実績はあるか。	実績がある 実績がない		3 0	
地域への貢献	ボランティア活動の実績の有無	防災に資するボランティア活動の実績はあるか。	実績がある 実績がない	様式6	3 0	3

注1: 提出された企画書等において、評価項目に係る内容が記載されていない場合は加点を行わない。
注2: 「低コスト作業路企画者養成研修」及び「低コスト作業路技術者養成研修」とは、林業機械化センターで実施する都道府県及び関係団体の技術者向け研修である。また、「路網作設オペレーター研修」とは、林野庁の助成を受け、(財)フォレスト・サーベイが実施する林業事業体向け研修であり、指導者研修上級・中級と、初級研修からなる。
注3: 「地域への貢献」の実績については、発注森林管理局管内の実績を評価する。

従来の実施状況に関する情報

【留意事項】

以下に示す情報は、平成19～21年度の国有林間伐推進コンクールにおいて表彰された間伐事業に関するものであり、民間競争入札導入箇所の情報ではない。また、情報の内容は、単年度の請負事業の事例であり、参考情報として示すものである。

なお、民間競争入札導入箇所に係る情報については、別紙1のほか、入札公告・入札説明書等において示すものとする。

【従来の実施状況に関する情報】

1 平成21年度

署等名	佐賀森林管理署	事業箇所	三瀬森林事務所部内 上合瀬布巻国有林		
契約金額(千円)	10,113				
樹種	スギ・ヒノキ	林齢	42～57年生	面積(ha)	21.31
林地傾斜	平均20度	本数(本/ha)	2,188	材積(m ³ /ha)	325
間伐方法	定性・列状 (1・2回目)	平均樹高(m)	15	平均胸高 直径(cm)	20
本数間伐率(%)	36	材積間伐率(%)	30	間伐材積(m ³)	2,075
ha当たり間伐 材積(m ³)	97	1本当たり材積 (m ³)	0.23	路網密度 (m/ha)	152
生産コスト (円/m ³)	従前の方式	10,360	→ 実施方式	6,600	
労働生産性 (m ³ /人・日)	従前の方式	1.8	→ 実施方式	4.7	
使用機械・事業の 実施方法	チェーンソー(伐倒)→スイングヤーダ(集材木寄)→プロセッサ(造材)→フォワーダ(運材)				

署等名	岩手北部森林管理署	事業箇所	新町森林事務所部内 安比岳国有林		
契約金額(千円)	13,360				
樹種	カラマツ	林齢	45～50年生	面積(ha)	42.22
林地傾斜	平均8度	本数(本/ha)	788	材積(m ³ /ha)	219
間伐方法	定性・列状(初回)	平均樹高(m)	16	平均胸高 直径(cm)	22
本数間伐率(%)	23	材積間伐率(%)	25	間伐材積(m ³)	2,317
ha当たり間伐 材積(m ³)	55	1本当たり材積 (m ³)	0.3	路網密度 (m/ha)	47
生産コスト (円/m ³)	従前の方式	12,500	→ 実施方式	9,945	
労働生産性 (m ³ /人・日)	従前の方式	4.0	→ 実施方式	7.8	
使用機械・事業の 実施方法	ハーベスタ(伐倒・集材木寄・造材)→プロセッサ(造材)→フォワーダ(運材)				

署等名	飛騨森林管理署	事業箇所	上ヶ洞森林事務所部内 阿多野郷国有林		
契約金額(千円)	33,039				
樹種	カラマツ	林齢	48年生	面積(ha)	31.10
林地傾斜	平均18度	本数(本/ha)	1,129	材積(m ³ /ha)	408
間伐方法	列状(2回目)	平均樹高(m)	17	平均胸高直径(cm)	24
本数間伐率(%)	32	材積間伐率(%)	25	間伐材積(m ³)	3,160
ha当たり間伐材積(m ³)	102	1本当たり材積(m ³)	0.36	路網密度(m/ha)	113
生産コスト(円/m ³)	従前の方式 20,440		→ 実施方式 10,678		
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式 1.8		→ 実施方式 5.1		
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒)→スイングヤーダ(集材木寄)→プロセッサ(造材)→フォワーダ(運材)				

署等名	四万十森林管理署	事業箇所	藤の川森林事務所部内 山ノ子山国有林		
契約金額(千円)	48,870				
樹種	スギ・ヒノキ	林齢	49~50年生	面積(ha)	25.54
林地傾斜	平均26度	本数(本/ha)	2,373	材積(m ³ /ha)	504
間伐方法	定性(2回目)	平均樹高(m)	16	平均胸高直径(cm)	18
本数間伐率(%)	32	材積間伐率(%)	22	間伐材積(m ³)	2,975
ha当たり間伐材積(m ³)	116	1本当たり材積(m ³)	0.21	路網密度(m/ha)	200
生産コスト(円/m ³)	従前の方式 14,028		→ 実施方式 10,946		
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式 1.5		→ 実施方式 2.4		
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒・造材)→グラップル・ラジキャリー(集材木寄)→フォワーダ(運材)				

2 平成20年度

署等名	大分西部森林管理署	事業箇所	安心院森林事務所部内 中州国有林		
契約金額(千円)	40,792				
樹種	スギ・ヒノキ	林齢	30~51年生	面積(ha)	58.14
林地傾斜	平均21度	本数(本/ha)	1,462	材積(m ³ /ha)	336
間伐方法	定性・列状(2回目)	平均樹高(m)	15	平均胸高直径(cm)	20
本数間伐率(%)	25	材積間伐率(%)	27	間伐材積(m ³)	6,517
ha当たり間伐材積(m ³)	112	1本当たり材積(m ³)	0.23	路網密度(m/ha)	143
生産コスト(円/m ³)	従前の方式 8,500		→ 実施方式 5,100		
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式 3.4		→ 実施方式 5.6		
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒)→プロセッサ(造材)→ウインチ付きグラップル(集材木寄)→フォワーダ(運材)				

署等名	三八上北森林管理署	事業箇所	野辺地森林事務所部内 地続山国有林		
契約金額(千円)	43,250				
樹種	スギ	林齢	38年生	面積(ha)	5.80
林地傾斜	平均20度	本数(本/ha)	1,921	材積(m ³ /ha)	247
間伐方法	列状(初回)	平均樹高(m)	13	平均胸高直径(cm)	22
本数間伐率(%)	35	材積間伐率(%)	35	間伐材積(m ³)	480
ha当たり間伐材積(m ³)	83	1本当たり材積(m ³)	0.253	路網密度(m/ha)	180
生産コスト(円/m ³)	従前の方式 7,200		→ 実施方式 6,180		
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式 4.5		→ 実施方式 6.4		
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒)→ウインチ付きグラブ(集材木寄)→ハーベスタ(造材)→フォワーダ(運材)				

署等名	飛騨森林管理署	事業箇所	荘川森林事務所部内 山中山国有林		
契約金額(千円)	19,090				
樹種	スギ・カラマツ	林齢	47~56年生	面積(ha)	16.96
林地傾斜	平均24度	本数(本/ha)	996	材積(m ³ /ha)	485
間伐方法	列状(2回目)	平均樹高(m)	16	平均胸高直径(cm)	30
本数間伐率(%)	43	材積間伐率(%)	29	間伐材積(m ³)	2,397
ha当たり間伐材積(m ³)	141	1本当たり材積(m ³)	0.49	路網密度(m/ha)	80
生産コスト(円/m ³)	従前の方式 20,440		→ 実施方式 13,083		
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式 1.8		→ 実施方式 5.4		
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー・ハーベスタ(伐倒)→スイングヤード(集材木寄)→プロセッサ・ハーベスタ(造材)、フォワーダ(運材)				

3 平成19年度

署等名	兵庫森林管理署	事業箇所	一宮森林事務所部内 阿舎利国有林		
契約金額(千円)	9,912				
樹種	スギ・ヒノキ	林齢	37~54年生	面積(ha)	13.59
林地傾斜	平均31度	本数(本/ha)	1,314	材積(m ³ /ha)	422
間伐方法	列状(初回・2回目)	平均樹高(m)	18	平均胸高直径(cm)	22
本数間伐率(%)	33	材積間伐率(%)	35	間伐材積(m ³)	1,892
ha当たり間伐材積(m ³)	139	1本当たり材積(m ³)	0.32	路網密度(m/ha)	254
生産コスト(円/m ³)	従前の方式 21,100		→ 実施方式 5,800		
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式 7.0		→ 実施方式 12.0		
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒)→グラブ・ロングリーチグラブ(集材木寄)→プロセッサ(造材)→グラブ(積込)→フォワーダ(運材)				

署等名	根釧西部	事業箇所	標茶森林事務所部内		
契約金額(千円)	—				
樹種	カラマツ	林齢	41～43年生	面積(ha)	65.98
林地傾斜	平均7度	本数(本/ha)	741	材積(m ³ /ha)	172
間伐方法	列状(2回目)	平均樹高(m)	15	平均胸高直径(cm)	20
本数間伐率(%)	18	材積間伐率(%)	22	間伐材積(m ³)	2,513
ha当たり間伐材積(m ³)	38	1本当たり材積(m ³)	0.23	路網密度(m/ha)	81
生産コスト(円/m ³)	従前の方式	3,972	→ 実施方式	2,499	
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式	6.0	→ 実施方式	17.0	
使用機械・事業の実施方法	ハーベスタ・チェーンソー(伐倒)→ハーベスタ(造材)→グラップル(積込)→フォワーダ(運材)→グラップル(巻立)				

注:当該事業は、立木販売であるため、素材生産に係る契約金額は示すことができない。

署等名	茨城森林管理署	事業箇所	大子森林事務所部内 太郎沢国有林		
契約金額(千円)	14,936				
樹種	ヒノキ・スギ	林齢	38～47年生	面積(ha)	16.89
林地傾斜	平均39度	本数(本/ha)	1,732	材積(m ³ /ha)	454
間伐方法	列状(一部定性)	平均樹高(m)	16	平均胸高直径(cm)	20
本数間伐率(%)	30	材積間伐率(%)	30	間伐材積(m ³)	2,019
ha当たり間伐材積(m ³)	120	1本当たり材積(m ³)	0.26	路網密度(m/ha)	107
生産コスト(円/m ³)	従前の方式	13,000	→ 実施方式	8,000	
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式	2.0	→ 実施方式	5.0	
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒)→スイングヤーダ(集材木寄)→ハーベスタ(造材)→フォワーダ(運材)				

署等名	大分西部森林管理署	事業箇所	中村森林事務所部内 森平家山国有林		
契約金額(千円)	25,290				
樹種	スギ・ヒノキ	林齢	36～47年生	面積(ha)	40.36
林地傾斜	平均17度	本数(本/ha)	1,039	材積(m ³ /ha)	404
間伐方法	列状(2回目)	平均樹高(m)	16	平均胸高直径(cm)	24
本数間伐率(%)	28	材積間伐率(%)	28	間伐材積(m ³)	4,570
ha当たり間伐材積(m ³)	113	1本当たり材積(m ³)	0.39	路網密度(m/ha)	159
生産コスト(円/m ³)	従前の方式	11,000	→ 実施方式	6,225	
労働生産性(m ³ /人・日)	従前の方式	2.6	→ 実施方式	6.1	
使用機械・事業の実施方法	チェーンソー(伐倒)→グラップル(集材木寄)→ハーベスタ(造材)→フォワーダ(運材)				

実施状況調査表

〇〇森林管理署(平成〇〇年度報告分)

事業名:〇〇〇〇〇〇事業

請負者:〇〇〇〇

実施期間:平成〇〇年〇〇月〇〇日~〇〇年〇〇月〇〇日

間伐面積:契約数量〇〇ha、当該年度実施数量××ha
集造材材積:契約数量〇〇〇〇m³、当該年度実施数量××××m³
調査者 監督職員 〇〇〇〇、確認者 検査職員 〇〇〇〇

評価項目	評価	具体的な実施状況	
		指示事項	
1 間伐の実施方法(伐採率を遵守しつつ、林分全体として偏りがない適切な立木密度を確保するための具体的対応が行われているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度	左の「評価」の根拠、具体的な実施状況を記載する(例:伐採率は遵守されていたが、一部林分〇〇ha程度で立木密度に偏りがあった)	左の状況を改善するために実施した指示事項を記載する(例:該当箇所について手直しを指示し改善を図った)
2 残存木の保全(間伐・路網整備における残存木保全の配慮及び具体的対応が行われているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
3 作業システム(低コストで効率的な間伐を実施するための作業システムが構築され、実施されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
4 路線計画(地形条件等を踏まえ、低コストで耐久性の高い路線計画が作成され、施工に反映されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
5 路線開設(計画路線において、適切な施工上の工夫が検討され、施工に反映されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
6 労働生産性(労働生産性の向上に向けた数値目標が達成されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
7 技術の向上(現場従事者(作業員)の技術向上を目的とした技術指導、研修・講習会の開催・参加、資格取得の支援等の取組が構築され、実施されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
8 間伐材の利用促進(造材・選別における配慮事項が実施されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
9 工程管理(間伐数量・路網開設延長の年度別数量計画に基づき、進捗管理が適切に実施されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
10 自然環境への配慮(作業時の周辺環境の保全や開設した路網の維持管理が適切に実施されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		
11 安全対策(作業時の安全確保の取組が適切に実施されているか)	提案どおり 提案を下回るが標準以上 標準程度		

注1:「評価」欄は、該当項目に○を付すこと。
注2:「具体的な実施状況」欄には、事業の質を確保する上での課題を記載すること。
注3:「指示事項」欄には、請負者への指示内容を記載すること。
注4:森林管理局及び林野庁への報告に当たっては、請負者から提出された事業報告書、労働生産性に関する数値根拠、図面、写真等を添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 〇〇県〇〇市〇〇番
代表者 〇〇〇株式会社
 代表取締役社長
 〇〇 〇〇

印

競争参加資格確認申請書兼企画提案書の提出について

平成 年 月 日付けで入札公告のありました〇〇〇〇事業に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記とおりの書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び企画提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 誓約書及び全省庁統一資格の資格確認通知書の写し
- 2 同種事業の実績（様式2）
- 3 配置予定の技術者（現場代理人）の資格・経験（様式3）
- 4 配置予定の技能者の保有資格等（様式4）
- 5 配置予定の技術者（現場代理人）又は技能者の路網整備に係る研修の受講状況（様式5）
- 6 経営・安全管理等の状況（様式6）
- 7 現場従事者（作業員）の雇用形態（様式7）
- 8 事業計画の工程管理（様式8）
- 9 事業計画上の考慮事項（様式9）
- 10 様式2～9に係る添付資料
- 11 問い合わせ先
担当者名 : 〇〇 〇〇
部 署 : 〇〇（株） 〇〇部〇〇課
電話番号 : （代）〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 [(内) 〇〇〇〇]

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番
代表者 〇〇〇株式会社
代表取締役社長
山川 林太郎

印

誓 約 書

弊社及び弊社従業員にあっては、下記の各事項について誓約します。

記

- 1 「競争の導入による公共サービス改革に関する法律」(平成18年6月2日法律第51号)第10条各号の欠格事由に該当する者でないこと、また、同条第4号及び第6号から第9号までに該当する者を再委任先としないこと。
- 2 「予算決算及び会計令」(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと。
- 3 「会社更生法」(平成14年12月13日法律第154号)に基づき更正手続開始の申立
がなされている者又は「民事再生法」(平成11年12月22日法律第225号)に基づき
再生手続開始の申立がなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(平成
22年1月8日)8(2)に規定する手続きをした者を除く。)でないこと。

同種事業の実績
(事業名：〇〇〇〇事業)

会社名：〇〇〇(株)

同種事業の実績	事業名称	〇〇〇〇〇〇〇〇事業
	発注機関名	
	場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇国有林
	契約金額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	履行期限	自平成〇年〇月〇日 ~ 至平成〇年〇月〇日
	完成検査年月日	平成〇年〇月〇日
	受注形態等	単体 / 〇〇・〇〇JV (自社出資比率〇〇%)
	JVの構成業者名	
	事業概要 (作業種・規模等)	保育間伐(活用型)(〇ha)
事業成績評定	〇〇〇事業 完成検査年月日 〇年〇月〇日 〇〇点 〇〇〇事業 完成検査年月日 〇年〇月〇日 〇〇点 〇〇〇事業 完成検査年月日 〇年〇月〇日 〇〇点 平均〇〇.〇点(少数点第2位を切り捨て)	
表彰実績 [表彰名・事業名] (表彰者・年月日)	[〇〇優良事業表彰・〇〇〇〇〇〇〇〇事業] (〇〇森林管理局長・平成〇〇年〇月〇日)	
備考	※その他、事業について特記すべき事項があれば記載のこと。	

注1：同種事業の実績欄に記載した事業については、契約書等の写し(事業名、履行期限、発注機関、社印を有する部分及び事業内容が確認できる資料(設計図書等で設計条件が確認できる部分))を添付すること。

注2：事業成績評定欄には、公告の日が属する前2年度間に事業成績評定を受けたすべての事業を記載し、事業成績評定通知書の写しを添付すること。

注3：表彰実績を確認できる資料(表彰状の写し等)を添付すること。

配置予定の技術者(現場代理人)の資格・経験

(事業名: ○○○○事業)

会社名: ○○○(株)

従事役職	現場代理人			
氏名				
生年月日				
最終学歴	○○大学 ○○科 ○○年卒業			
法令による資格・免許	・技術士(習得年月日、部門及び選択科目)			
技術者表彰 [表彰名・事業名] (表彰者・年月日)	[優良事業技術者表彰・○○○○○○○○○事業] (○○森林管理局長・平成 年 月 日)			
林業に関する継続教育の内容	教育内容、研修日時、場所、講義内容、CPD取得単位等			
経験の概要 (各年1件)	事業名称	○○○○○○○事業	×××事業	△△△事業
	発注機関名	○○森林管理署		
	事業場所	○市○町○国有林		
	契約金額	○○,○○○,○○○円		
	履行期限	平成22年○月○日～ 平成22年○月○日	平成20年○月○日～ 平成21年○月○日	平成18年○月○日～ 平成19年○月○日
	受注形態等	○・△JV (出資比率○%)		
	JVの構成業者名	○林業(株)、△林業(株)		
	従事役職	現場代理人		
	内容	作業種 (規模等)	保育間伐(活用型) (○ha)	
申請時における他事業の従事状況等	事業名称	○○○○○○○事業		
	発注機関名	○○県 ○○振興局 林務課		
	履行期限	自 平成○年○月○日 ～ 至 平成○年○月○日		
	従事役職	現場代理人		
	本事業と重複する場合の対応措置	重複事業の履行期限が○月○日であることから、別添の事業計画書にあるように、現場着手前に完了するため現場代理人として従事可能である。		

注1: 配置予定技術者(現場代理人)毎に別葉とすること。

注2: 経験の概要欄には、同種事業の3か年分の従事経験を各年1件記載すること(従事経験は連続する3年である必要はない)。また、当該事業に従事したことが確認できる資料(契約書の写し、発注者に提出している技術者の届出書等の写し等)を添付すること。なお、国有林の事業実績がある場合は、必ず国有林での従事経験を1件以上記載すること。

注3: 申請時における他事業の従事状況等欄には、従事しているすべての事業の従事状況を記載し、本事業を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること(従事している事業の従事役職はすべて記入すること。)

注4: 法令による資格・免許欄には、配置予定技術者(現場代理人)の保有資格(技術士、林業技士、作業士等、又は技術職員(造林又は素材生産の事業の実施に関し専門的な知識を持つ10年以上の経験を有する者))を記載し、資格を確認できる資料(資格者証の写し等)を添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番
代表者 〇〇〇事業協同組合
組合長理事

〇〇 〇〇

印

誓 約 書 (例)

当事業協同組合においては、〇〇事業の実施に当たっては、以下の配置予定技術者(現場代理人)のいずれかを、本事業の事業期間を通じて連続して常駐させることを誓約します。

記

配置予定技術者(現場代理人) 氏名 〇〇 〇〇
配置予定技術者(現場代理人) 氏名 △△ △△

注：本誓約書(例)の提出を要する場合は、事業協同組合の組合員の1者が直接雇用する者を配置予定技術者(現場代理人)とするときである。

(民間競争入札用)様式4 (用紙A4)

配置予定の技能者の保有資格等

会社名:〇〇〇(株)

氏名	資格・受講の有無							備考
	伐木等(危険木)特別教育 安衛則第36条8号	伐木等(チェーンソー使用)特別教育 安衛則第36条8号の2	車両系建設機械(整地・運搬・積み込み及び掘削用)運転技能講習	はい作業主任者技能講習				
〇〇〇〇	○						伐木等S57.11.2	
××××		○	○				伐木等H3.7.25 車両系H8.10.7	

注1:作業内容に応じて法令上必要とされている資格等について記載する。
 注2:「資格・受講の有無」欄には、配置予定の技能者が取得している資格・受講の有無について、該当欄に○印を記載すること。
 また、事業の実施に際して必要な資格を有している場合は、空欄にその資格を記載し、○印を記載すること。
 注3:備考欄にはそれぞれの専門技術についての取得年月日又は受講年月日を記載すること。
 注4:資格等を確認できる資料として、免許、講習及び研修修了証の写し等を添付すること。

(民間競争入札用)様式5 (用紙A4)

配置予定の技術者(現場代理人)又は技能者における路網整備に係る研修の受講状況

会社名:〇〇〇(株)

受講者氏名	研修の名称						備考
	低コスト作業路 企画者養成研修	低コスト作業路 技術者養成研修	路網作設オペレーター 研修(指導者研修上級)	路網作設オペレーター 研修(指導者研修中級)	路網作設オペレーター 初級研修		
〇〇〇〇	○		○				低コスト(企画者):H20.6.5 オペレーター(上級):H22.6.4
××××						○	オペレーター(初級):H22.9.3

注1:配置予定技術者(現場代理人)又は配置予定技能者の研修の受講状況を記載する。
 注2:研修の受講状況を確認できる資料(修了証書、研修資料(名称、主催者、カリキュラム等研修内容がわかる資料)、受講者名簿等)を添付すること。
 注3:研修受講者ごとに、受講した研修欄に○印を記載すること。
 注4:備考欄には研修修了年月日を記載すること。
 注5:「低コスト作業路企画者養成研修」及び「低コスト作業路技術者養成研修」とは、林業機械化センターで実施する都道府県及び関係団体向け研修である。
 注6:「路網作設オペレーター研修」とは、林野庁の助成を受け、(財)フォレスト・サーベイが実施する林業事業体向け研修であり、指導者研修上級、指導者研修中級、初級研修からなる。

経営・安全管理等の状況

会社名：〇〇〇(株)

項目	具体的な項目	有 無
不誠実な行為の有無	1) 一括下請実施の実績有無 2) 過去2年間の国有林野事業における指名停止の有無 有の場合：局名、指名停止期間、事業名	有・無 有・無
経営状況	1) 手形交換所による取引停止の有無 2) 取引先からの取引停止事実の有無	有・無 有・無
地理的条件	1) 〇〇県内での本店、支店又は営業所所在の有無 有の場合：本店所在県及び市町村 支店所在県及び市町村 営業所所在県及び市町村 2) 過去5ヶ年以内の同一県内での元請け事業実績の有無 (国、都道府県、市町村が発注した事業に限る。) 有の場合：受注件数(5百万円以上) 件	有・無 有・無
労働福祉の状況	林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実	有・無
安全管理の状況	1) 国有林野事業における過去1年間の死亡事故の有無 有の場合：局名、該当事業名、発生日 2) 国有林野事業における過去1年間の休業4日以上を負傷者の有無 有の場合：局名、該当事業名、発生日	有・無 有・無
地域への貢献 (該当があれば内容を記載し、当該内容が確認できる資料を添付すること)	1) 災害協定等の有無 〇〇市と「〇〇〇〇〇協定」を締結 2) 防災活動に関する表彰の有無 平成〇年〇月に〇〇市から〇〇〇について表彰 3) 国土緑化活動に対する取組 4) ボランティア活動の実績の有無	有・無 有・無 有・無 有・無

注：地域への貢献の実績は、発注森林管理局管内の実績を評価する。

現場従事者(作業員)の雇用形態

会社名:〇〇〇(株)

NO.	従事者氏名	直雇・下請別	常用・臨時別	適否	雇用月数	備考
1	〇〇〇〇	直接雇用者	常用	適	12	
2	〇〇〇〇	直接雇用者	常用	適	12	
3	〇〇〇〇	下請企業等の雇用者			1	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
合計	3			2	25	96%

注1: 事業対象箇所への配置予定の有無にかかわらず、過去1年間に元請けとして受注した事業(出資比率20%以上の共同事業体の受注事業を含む)において、作業に従事したすべての現場従事者(作業員)の雇用状況を記載する。

注2: 直雇・下請等別欄には、直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用者別欄には直接雇用者に限り、常用又は臨時の別を記載する。

なお、事業協同組合にあっては、当該事業協同組合が直接雇用した者のほか、組合員が直接雇用した者についても直接雇用した者として取り扱うこと。

注3: 現場従事者(作業員)のうち、直接雇用で、かつ、常用雇用者には、適否欄に「適」と記入する。

注4: 雇用月数欄は、1年間のうち作業員を雇用した月数を記入する。月数は15日以上の雇用で1月、5～14日の雇用で0.5月、4日以下の雇用で0月としてカウントし、年間の合計月数とする。

注5: 記入欄は作業員数に応じて適宜追加すること。

項目	技術的対応方法	左の質の確認方法・管理方法	備考
<p>1) 間伐の実施方法 (指定される伐採率の遵守と、林分全体として偏りのない適切な密度の確保、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項)</p>	<p>【間伐方法、指定伐採率・密度の確保、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項等】 間伐の実施方法、伐採率の遵守及び立木密度の確保に当たっての考え方・具体的手法、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項を記載する。</p>		
<p>2) 残存木の保全 (間伐・路網整備の実施に係る残存木の保全)</p>	<p>【間伐時、路網整備時の配慮等】 間伐や路網整備の実施に当たっての残存木保全の考え方・具体的手法を記載する。</p>		
<p>3) 作業システム (低コストで効率的な間伐を実施するための作業システム)</p>	<p>【作業システム】 導入する作業システムについて、間伐と路網開設に分けて、間伐と路網開設に於いて、伐採等の作業工程、使用する機械を記載する。 【人員配置・雇用形態・システム等の考え方】 配置人員数及び作業工程別配置数、配置人員の雇用形態(直接雇用又は下請の別、常用・臨時の別)を記載し、システム全体を効率的に展開するための考え方・具体的手法を記載する。注4</p>		
<p>4) 路線計画 (作業システムや地形条件等を踏まえた、使いやすく、低コストで耐久性のある路線の計画、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項)</p>	<p>【設備投資予定】 あり(機械名等; ◇◇◇◇、◇◇◇◇、◇◇◇◇、◇◇◇◇、◇◇◇◇、◇◇◇◇)・なし 【路網間隔・密度、線形、道幅、排水処理、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項等】 3)の作業システムを踏まえた路線計画(路網間隔・密度、線形、道幅、排水処理等)の考え方、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項を記載する。</p>		<p>注5</p>

項目	技術的対応方法	左の質の確認方法・管理方法	備考
5) 路線開設 (切土量・盛土量の均衝、根株の処理、適切な雨水処理による洗掘防止等の施工上の工夫)	【切土量・盛土量の均衝、根株の処理、排水処理等】 4)の計画路線における立木の伐開幅の抑制、切土量・盛土量の均衝、根株処理、現地発生資材の有効利用、排水処理等の施工上の工夫について、考え方・具体的手法を記載する。		
6) 労働生産性	【現状】:○・○m3/人・日(過去3年以内に自らが実施した間伐事業) 【目標】:○・○m3/人・日		注6
7) 技術の向上 (現場従事者(作業員)への技術指導、研修会等の開催、参加、緑の雇用の活用、資格取得への支援)	【現場従事者(作業員)への技術指導】 本事業の実施に当たっての現場従事者(作業員)への技術指導の考え方・実施方法を記載する。 【研修会・講習会等への参加・開催】 事業期間中に予定あり(具体的内容:○○○○○○○○)・予定なし 【緑の雇用の活用】 雇用あり(人数:○名)、事業期間中に雇用の考えあり(受入予定人数:○名)・雇用の考えなし 【資格取得への支援】 現場従事者(作業員)の資格取得を進めるための考え方・具体的手法を記載する。		
8) 間伐材の利用促進 (造材・選別における配慮事項)	【造材における配慮事項等】 造材・選別における配慮事項について、基本的な考え方・具体的手法を記載する。		
9) 自然環境への配慮	作業時の周辺環境の保全や事業期間における整備路網の維持管理に係る基本的考え方・具体的対応、対環境係上の配慮事項を記載する。		
10) 安全対策	作業時の安全確保の取組について、基本的考え方・具体的対応を記載する。		

注1: 各項目について、内容が記載されていない場合等には、加点項目審査において加点を行わないので留意すること。

注2: 「技術的対応方法」欄には、各項目に係る対応の考え方、具体的手法等を記載すること。

注3: 「左の質の確認方法」欄には、受注者として事業の質が確保されているかどうかを確認・管理するための考え方、具体的手法等を記載すること。

注4: 配置予定人員の雇用形態については、共同事業体及び事業協同組合にあつては、所属企業名も記載すること。

注5: 4)の路線計画については、路網の間隔・密度、線形設計等が判読可能な図面を添付すること。

注6: 6)の現状の労働生産性については、根拠となるデータを添付すること。

注7: 各項目の記載に当たっては、必要に応じて、図面、写真等の参考資料を添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番
代表者 〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長
〇〇 〇〇

印

〇〇〇〇事業計画書(変更計画書)の提出について

〇〇〇〇事業(事業期間：平成〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)について、実施要項8(1)2)に基づき、下記のとおり関係資料を添付の上、事業計画書(変更計画書)を提出します。

記

- 1 事業概要
- 2 事業計画の工程管理
- 3 現場組織表
(「現場代理人その他技術者の有資格者表」及び「労働者の社会保険等加入状況一覧表」を併せて作成する。また、委任等に関する事項(委任等の相手先の事業者の住所・名称、委任等を行う事業の範囲・事業の分担関係)を示すものとする。)
- 4 機械使用計画
- 5 安全管理計画
- 6 実施方法(伐倒、集造材、運材等の各作業工程)
- 7 緊急時の体制及び対応
- 8 事業計画上の考慮事項(事業の質の達成)
 - 1) 間伐の実施方法
 - 2) 残存木の保全
 - 3) 作業システム
 - 4) 路線計画
 - 5) 路線開設
 - 6) 労働生産性
 - 7) 技術の向上
 - 8) 間伐材の利用促進
 - 9) 自然環境への配慮
 - 10) 安全対策
- 9 その他

注1：企画提案書の内容に基づき、3か年度分の事業内容を計画すること。

注2：各項目については、適宜、現場写真・図面等を添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番
代表者 〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長

〇〇 〇〇

印

平成〇〇年度 〇〇〇〇事業報告書の提出について

〇〇〇〇事業(事業期間：平成〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)について、実施要項8
(1) 3) に基づき、下記のとおり関係資料を添付の上、事業報告書を提出します。

記

- 1 事業概要
- 2 事業の進捗状況
- 3 事業実行上の課題と対応状況
- 4 事業計画上の考慮事項(事業の質の達成状況)
 - 1) 間伐の実施方法
 - 2) 残存木の保全
 - 3) 作業システム
 - 4) 路線計画
 - 5) 路線開設
 - 6) 労働生産性
 - 7) 技術の向上
 - 8) 間伐材の利用促進
 - 9) 自然環境への配慮
 - 10) 安全対策
- 5 その他

注1：毎年度、事業計画書の内容に係る達成状況を報告すること。

注2：4の8)労働生産性については、根拠となる数値データを添付すること。
その他の項目については、適宜、現場写真・図面等を添付すること。